



# 東アジア共同体評議会会報

*The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2015 Vol.12 No.1*

## NEAT プノンペン 総会開催さる

ASEAN+3首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、その第21回国別代表者会議 (CCM) と第12回年次総会を、9月28～30日にカンボジアのプノンペンで開催 (写真) した。

欠席したラオスを除く12ヶ国の研究所から49名が出席した。日本からは、当評議会の石川薫常任副議長 (日本国際フォーラム専務理事)、杉村美紀有識者議員 (上智大学学術交流担当副学長) および菊池誉名事務局長 (日本国際フォーラム主任研究員) が参加した。

CCMおよび年次総会では、過去一年間にNEATが実施してきた「APT協力を通じたRCEPプロセスの加速」 (中国主催)、「東アジアにおける採取産業ガバナンス」 (インドネシア主催)、「人と



人との連結性強化：教育、観光、文化交流」 (日本主催)、「都市化の新しい波」 (シンガポール主催) の4つの作業部会から次のような研究成果が報告された。

「APT協力を通じたRCEPプロセスの加速」については、ZHU Caihua 中国外交学院副学長より「RCEP (東アジア地域包括的経済連携) プロセスを加速するためには、日中韓がインフラ連結性のためにASEANを支援する必要がある」旨の、「東アジアにおける採取産業ガバナンス」については、EVI Fitriani

インドネシア大学教授より「APT諸国の採取産業は、資源の不平等な分配や深刻な環境問題などによって脅かされており、今後同産業の発展には、グッド・ガバナンスが不可欠である」旨の、「人と人との連結性強化：教育、観光、文化交流」については、杉村有識者議員より「多文化共生を整えながら、アジアにおける学術基準を議論するプラットフォームを設立すべき」旨の、「都市化の新しい波」については、FOOK Lye Liang シンガポール国立大学東アジア研究所所長補佐より「世界的に人口が増加する中で、社会的多様性、文化的活力、住みよい環境などに配慮する必要がある」旨の、提言案がそれぞれ提出された。

## 日中韓三国協力に向けて

### 学術ワークショップの開催

さる10月19日、ソウルにて日中韓三国協力事務局 (TCS) と中国外交学院 (CFAU) の共催する「三国学術ワークショップ」が開催された。政府ベースのハイレベル交流が滞るなかで、このTCSとCFAUのイニシアティブは注目されたが、当日は、日本から当評議会 (CEAC) が、韓国から韓国国立外交院 (KNDA) が参加した。



日中韓3国の代表者たち

日本からはCEACの石川薫常任副議長、渡辺蘭副議長、寺田貴有識者議員 (同志社大学教授)、菊池誉名事務局長の4名が、また韓国からはKNDAのSHIN Bong-kil 理事長など4名が、中国からはCFAUのGAO Fei 副院長など4名が、それぞれ参加した。主催者TCSよりも岩谷滋雄TCS事務局長など7名が、また、ゲストとして中国よりFU Ying 前外務副大臣など4名も参加した。

ワークショップでは、冒頭、岩谷滋雄TCS事務局長より「日中韓の3国間協力は、1999年のASEAN+3会合の際に3国の首脳で協議を行って以来15年に渡って続けられてきたが、今後の更なる進展のために新しいモメンタムが求められている」との開会挨拶があった。その後、参加者の間で活発な議論が行なわれた。

### 岩谷TCS事務局長の来訪

11月25日に、TCSの岩谷事務局長他3名が来日し、伊藤憲一当評議会会長を表敬した。岩谷事務局長より「TCSは3年前に設立され、首脳や閣僚級の会合を含め、50を数える日中韓3国間の政府交流を支援し、また民間の3国間協力への助言を行っている。東アジア共同体評議会の経験から良い助言を得たい」との発言があった。



来訪した岩谷事務局長 (右)

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 大国心理の崩壊と日本外交

桜美林大学教授 加藤 朗

明治維新以来、一貫して日本人はアジア随一の大国としての心理を抱いてきた。だからこそ慰安婦問題にみられるように、日本人の間に、中国や韓国を弱者とみなし、彼らに寄り添う心理的余裕が生まれたのである。慰安婦問題がにわかに大きな問題になったのが、日本のバブル期であったことは決して偶然ではない。当時日本の大国意識は絶頂期を迎えていたからである。日本人は中、韓との経済力の差から来る心理的余裕、優越感を踏まえて、慰安婦に寄り添うことで、自らの良心の証としたいと思ったのである。

その前提が崩れた以上、もはや朝日新聞がよって立つ弱者への思いやりと

いう倫理的優位性も失われてしまった。また日本人の多くが中、韓からの非難に鷹揚に構える心理的余裕を失った。朝日新聞へのバッシングは、まさに日本が大国の座から滑り落ちたことへの、日本人のいらだちの表れである。日本はもはやアジアの大国でも盟主でもない。この現状をどう心理的に受け止めてよいのか、だれも答えを見いだせていない。心理的余裕を失った日本人は今、原発反対、TPP反対等の現代の「鎖国」政策をとるか、あるいは原発再稼働、TPP加盟等の「開国」政策で再度「坂の上の雲」を目指すか、まさに正念場にある。

(2014年11月18日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/12 「7%成長でも中国大不況の理由」(田村秀男)  
 10/22 「きめ細かい外交を行おう」(中山太郎)  
 10/11 「国際関係激動の年である2014年」(坂本正弘)

10/9 「米の大学で広がりを見せる『孔子学院』閉鎖の動き」(高峰康修)  
 9/24 「ISISへの対応には米露の協力体制が必要」(川上高司)  
 9/2 「経済成長と財政再建を両立する唯一の道」(鈴木馨祐)

## 海洋安全保障の動向

最近の東アジアでは海洋権益をめぐる対立が激化しているが、11月5日に開催された当評議会第66回政策本会議では、山田吉彦東海大学教授を報告者に招いて「東アジアにおける海洋安全保障の動向」と題して報告を受けた。

中国漁船団による赤サンゴ密漁については、同教授から「採算ベースに乗っているとは思われず、別の意図を持っているのではないか。日本は対応する海上保安庁の警備体制を強化する必要がある」との認識が示された。

### CEAC活動日誌(9月-11月)

- 9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 9月28-30日 第12回NEAT年次総会・第21回国別代表者会議(プノンペン)(日本より石川薫常任副議長他2名出席)
- 10月15日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」国際セミナー(杉村美紀主査他20名)
- 10月19日 「日中韓三国学術ワークショップ」(ソウル)(日本より石川常任副議長他3名出席)
- 11月5日 第66回政策本会議(山田吉彦東海大学教授他15名)
- 11月25日 岩谷滋雄日中韓三国協力事務局長他3名来訪(伊藤憲一会長)
- 11月25-27日 第12回EAF年次総会(バンドルスリブガワン)(日本より石垣泰司副議長他4名出席)

## 「日中青年交流のあり方」国際セミナー開催さる

本会報既報のとおり、当評議会は「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマにした研究交流の2年度目を実施しており、さる10月15日には、中国から高益民北京師範大学国際比較教育研究院副院長、王鍵中国社会科学院近代史研究所研究員を始めとする5名の論客を東京に迎えて、総



勢21名の参加のもと、「日中青年交流の現状と課題」および「日中青年交流の今後のあり方」の2つのセッションからなる国際セミナーを開催(写真)した。

「今後、中日間の交流は、ある程度民間が主流になりつつある中で、政府の支援を受けて行っていくのがよいのではないか」(高益民氏)との意見が述べられた。



東アジア共同体評議会会報  
 2015年冬季号  
 (第12巻 第1号 通巻第42号)

発行日 2015年1月1日  
 発行人 伊藤 憲一  
 編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
 [Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
 [Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/